

令和6年度

九度山町 国民健康保険
特別会計 歳入歳出予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和6年度 九度山町国民健康保険特別会計予算

令和6年度九度山町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ769,460千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（社会保険料を除く。）の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月4日 提出

九度山町長

岡 本 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 国民健康保険税		104,540
	1. 国民健康保険税	104,540
2. 使用料及び手数料		20
	1. 使用料及び手数料	20
3. 県支出金		585,901
	1. 県負担金	585,310
	2. 県補助金	590
	3. 財政安定化基金支出金	1
4. 財産収入		3
	1. 財産運用収入	3
5. 繰入金		70,832
	1. 繰入金	70,832
6. 繰越金		7,757
	1. 繰越金	7,757
7. 諸収入		407

単位：千円

款	項	金額
	1. 延滞金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	405
歳入	合計	769,460

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		28,359
	1. 総務管理費	18,280
	2. 徴税費	9,825
	3. 運営協議会費	195
	4. 趣旨普及費	59
2. 保険給付費		579,500
	1. 療養諸費	500,888
	2. 高額療養費	76,660
	3. 移送費	1
	4. 出産育児費	1,501
	5. 葬祭費	450
	(傷病手当金)	0
3. 保健事業費		8,451
	1. 特定健康診査等事業費	5,672
	2. 保健事業費	2,379

単位：千円

款	項	金額
	3. 貸付金事業費	400
4. 国民健康保険事業費納付金		151,883
	1. 医療給付費分	104,928
	2. 後期高齢者支援金等分	34,802
	3. 介護納付金分	12,153
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 公債費		1
	1. 一般公債費	1
7. 諸支出金		265
	1. 諸支出金	262
	2. 基金費	3
8. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
(共同事業拠出金)		0

単位：千円

款	項	金額
	(共同事業拠出金)	0
歳	出 合 計	769,460

令和6年度

九度山町 国民健康保険 歳入歳出予算事項別明細
特別会計

和歌山県伊都郡九度山町

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	104,540	111,584	△7,044
2. 使用料及び手数料	20	20	0
3. 県支出金	585,901	540,071	45,830
4. 財産収入	3	3	0
5. 繰入金	70,832	72,921	△2,089
6. 繰越金	7,757	4,791	2,966
7. 諸収入	407	410	△3
歳入合計	769,460	729,800	39,660

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	28,359	28,024	335	257			28,102
2. 保険給付費	579,500	537,297	42,203	577,532			1,968
3. 保健事業費	8,451	10,715	△2,264	3,234			5,217
4. 国民健康保険事業費納付金	151,883	152,492	△609	4,877		1	147,005
5. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
6. 公債費	1	1	0				1
7. 諸支出金	265	269	△4			3	262
8. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
(共同事業拠出金)	0	1	△1				
歳 出 合 計	769,460	729,800	39,660	585,901		4	183,555

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	104,540	111,581	△7,041	1. 医療給付費分現年課税分	72,558	所得割 43,308 資産割 2,212 均等割 28,532 平等割 13,662 算定額 87,714 軽減分 12,912 差引調定額 74,802 徴収率 97%
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	22,889	所得割 14,220 資産割 553 均等割 8,629 平等割 4,105 算定額 27,507 軽減分 3,910 差引調定額 23,597 徴収率 97%
				3. 介護納付金分現年課税分	8,293	所得割 5,247 資産割 226 均等割 3,413 平等割 1,574 算定額 10,460 軽減分 1,910 差引調定額 8,550 徴収率 97%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	600	

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	100	
				6. 介護納付金分滞納 繰越分	100	
△退職被保険者国民健康保険 税	0	3	△3			
計	104,540	111,584	△7,044			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料及び手数料

1. 手数料	20	20	0	1. 手数料	20	督促手数料
計	20	20	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	583,850	538,117	45,733	1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	577,532	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	6,318	保険給付費等交付金（特別交付金）
2. 特定健康診査等負担金	1,460	1,441	19	1. 特定健康診査等負担金	1,460	特定健康診査等負担金
計	585,310	539,558	45,752			

(款) 3. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政対策補助金	590	512	78	1. 財政対策補助金	590	財政対策県補助金
計	590	512	78			

(款) 3. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	3	3	0	1. 利子及び配当金	3	保険事業基金利子
計	3	3	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	60,832	61,921	△1,089	1. 繰入金	30,865	一般会計繰入金
				2. 保険基盤安定繰入金	28,800	保険基盤安定一般会計繰入金
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	167	未就学児均等割保険税繰入金
				4. 出産育児費繰入金	1,000	出産育児一時金繰入金
2. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	11,000	△1,000	1. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	国民健康保険事業基金繰入金
計	70,832	72,921	△2,089			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	7,757	4,791	2,966	1. 前年度繰越金	7,757	前年度繰越金
計	7,757	4,791	2,966			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
△ 退職被保険者延滞金	0	1	△1			
計	1	2	△1			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	5	7	△2	1. 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為による賠償金
				2. 一般被保険者返納金	1	不正不当利得返納金
				3. 療養費等支給指定公費	1	療養費等支給指定公費
				4. 雑入	1	国保連合会療養給付費返還金
				5. 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金（過年度分）
2. 出産貸付金償還金	400	400	0	1. 出産貸付金償還金	400	出産貸付金償還金
計	405	407	△2			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	17,517	17,261	256	198			17,319	1. 報 酬	277	会計年度任用職員 1人
								2. 給 料	7,780	一般職員給 2人分
								3. 職員手当等	4,129	扶養手当 180 超過勤務手当 349 期末手当 1,720 勤勉手当 1,409 通勤手当 87 管理職手当 384
								4. 共 済 費	2,531	職員共済組合負担金
								8. 旅 費	8	会計年度任用職員（通勤）
								10. 需 用 費	61	消耗品費 21 燃料費 5 印刷製本費 35
								11. 役 務 費	340	通信運搬費
								12. 委 託 料	1,495	電算共同委託料 687 第三者行為損害賠償金求償事務委託料 88 国保データベースシステム保守委託料 319 第三者行為直接請求事務委託料 6 国保情報集約システム保険者別年間手数料 197

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										国保情報データベースシステム改修業務委託料 198
								13. 使用料及び賃借料	5	駐車料・通行料
								18. 負担金補助及び交付金	891	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 3人
2. 連合会負担金	763	735	28				763	18. 負担金補助及び交付金	763	県国保連合会負担金
計	18,280	17,996	284	198			18,082			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	9,825	9,774	51				9,825	2. 給 料	4,841	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	2,888	扶養手当 78 住居手当 318 特殊勤務手当 9 超過勤務手当 50 期末手当 1,103 勤勉手当 910 通勤手当 36 管理職手当 384
								4. 共 済 費	1,695	職員共済組合負担金
								10. 需 用 費	11	消耗品費
								11. 役 務 費	181	通信運搬費 138 手数料 43
								12. 委 託 料	209	電算委託料
計	9,825	9,774	51				9,825			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	195	195	0				195	1. 報 酬	195	会長 19 委員 16,000円×11人 176
計	195	195	0				195			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	59	59	0	59				10. 需 用 費	59	印刷製本費
計	59	59	0	59						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	494,400	457,300	37,100	494,400				18. 負担金補助及び交付金	494,400	療養給付費
2. 一般被保険者療養費	5,000	5,000	0	5,000				18. 負担金補助及び交付金	5,000	療養費
3. 審査手数料	1,488	1,409	79	1,471			17	12. 委託料	1,488	レセプト点検及び審査支払手数料 1,471 レセプト電算処理システム手数料 17
△退職被保険者療養給付費	0	1	△1							
△退職被保険者療養費	0	1	△1							
計	500,888	463,711	37,177	500,871			17			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	76,600	70,400	6,200	76,600				18. 負担金補助及び交付金	76,600	高額療養費
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	60	60	0	60				18. 負担金補助及び交付金	60	高額介護合算療養費
△ 退職被保険者高額療養費	0	1	△1							
△ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	1	△1							
計	76,660	70,462	6,198	76,660						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	移送費
△ 退職被保険者移送費	0	1	△1							
計	1	2	△1	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	1,500	2,500	△1,000				1,500	18. 負担金補助及び交付金	1,500	500,000円×3件
2. 出産育児一時金支払手数料	1	2	△1				1	11. 役務費	1	手数料
計	1,501	2,502	△1,001				1,501			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭費

1. 葬祭費	450	600	△150				450	18. 負担金補助及び交付金	450	30,000円×15件
計	450	600	△150				450			

(款) 2. 保険給付費

(項) △ 傷病手当金

△ 傷病手当金	0	20	△20							
計	0	20	△20							

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等事業費	5,672	5,704	△32	2,550			3,122	1. 報 酬	30	医師 1人
								7. 報 償 費	341	看護師報償 88 栄養士報償 53 特定健診受診者インセンティブ報償 200
								10. 需 用 費	284	消耗品費 132 印刷製本費 152
								11. 役 務 費	258	通信運搬費
								12. 委 託 料	4,759	特定健康診査委託料 4,550 特定健康診査電算委託料 134 重症化予防事業医療機関委託料 75
計	5,672	5,704	△32	2,550			3,122			

(款) 3. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費	2,379	4,611	△2,232	684			1,695	10. 需用費	60	印刷製本費
								11. 役務費	259	通信運搬費
								12. 委託料	1,660	人間ドック委託料 400 医療費通知作成委託料 124 レセプト二次点検委託料 238 ジェネリック差額通知作成委託料 7 健康管理システム改修業務委託料 891
								18. 負担金補助及び交付金	400	人間ドック補助金
計	2,379	4,611	△2,232	684			1,695			

(款) 3. 保健事業費

(項) 3. 貸付金事業費

1. 出産貸付金事業費	400	400	0				400	20. 貸付金	400	出産育児一時金貸付金
計	400	400	0				400			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	104,928	105,231	△303	4,877		1	100,050	18. 負担金補助及び交付金	104,928	一般被保険者医療給付費納付金
計	104,928	105,231	△303	4,877		1	100,050			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	34,802	34,898	△96				34,802	18. 負担金補助及び交付金	34,802	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
計	34,802	34,898	△96				34,802			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	12,153	12,363	△210				12,153	18. 負担金補助及び交付金	12,153	介護納付金分納付金
計	12,153	12,363	△210				12,153			

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	
計	1	1	0	1						

(款) 6. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
計	1	1	0				1			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	250	250	0				250	22. 償還金利子及び割引料	250	過年度保険税還付金
2. 一般被保険者償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
3. 保険給付費等交付金償還金	1	2	△1				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
4. 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	
△ 退職被保険者保険税還付金	0	1	△1							
△ 退職被保険者償還金	0	1	△1							
△ 退職被保険者還付加算金	0	1	△1							
計	262	266	△4				262			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 基金費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民健康保険事業基金費	3	3	0			3		24. 積立金	3	保険事業基金(利子)積立金
計	3	3	0			3				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

△ その他共同事業事務費拠出金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	13	3	225	12,621	7,017	19,863	4,226	24,089
前 年 度	13	3	225	12,440	6,845	19,510	3,951	23,461
比 較				181	172	353	275	628

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	258	318	9	399		2,823
	前 年 度	336	318	9	296		2,744
	比 較	△ 78			103		79
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,319	123	768			7,017
	前 年 度	2,231	123	768	20		6,845
	比 較	88			△ 20		172

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 1	277			277		277	
前 年 度	(1) 1	170			170		170	
比 較	()	107			107		107	

※職員数の()内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 181	給与改定に伴う増減分	千円 98 給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率 0.96% 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	70 昇給による増	平均昇給率 2.34% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 1人 (令和6年1月1日現在)
		その他の増減分	13 職員の採用等による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 〔 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人
職員手当	千円 172	制度改正に伴う増減分	千円 151 期末手当 (0.05月) 増 勤勉手当 (0.05月) 増	千円 期末手当 78 勤勉手当 73
		その他の増減分	21 異動等による増減	扶養手当 △78 超過勤務手当 103 期末手当 1 勤勉手当 15 児童手当 △20

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,300
	平均給与月額(円)	394,252
	平均年齢(歳)	48.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,033
	平均給与月額(円)	387,933
	平均年齢(歳)	47.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	6 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級		5 級		4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	0号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名前	町税徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	